

アムンディ・マーケットレポート

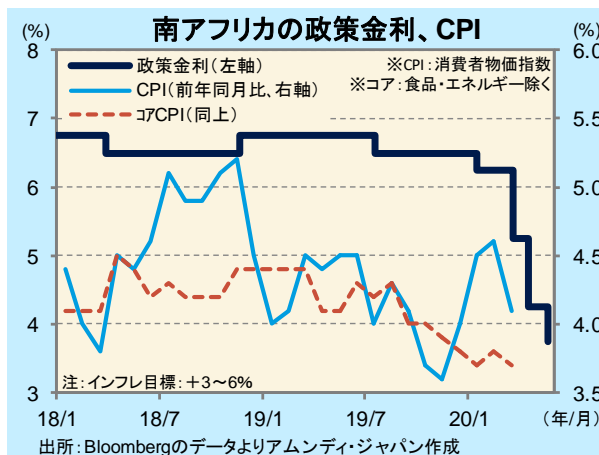
南アフリカの金融政策(5月)～今後の経済、市場展望

- ① 政策金利は0.5%引き下げの3.75%でした。景気、物価見通しの下方修正を受け、緩和を強化しました。
- ② GDP比10%程度の景気対策、段階的なロックダウン解除で、年後半には景気持ち直しが期待されます。
- ③ リスク環境がやや改善し、ランド相場は持ち直しています。景気と感染症両にらみの状況が続きそうです。

今年の景気見通しはより厳しく

5月19-21日、南アフリカ(南ア)準備銀行(以下、中銀)は金融政策委員会(MPC)を開き、政策金利のレポ金利を0.5%引き下げ、3.75%としました。4月15日の緊急利下げ(5.25%→4.25%)も含めて4会合連続の利下げで、年初からの利下げ幅は2.75%に達しました。

毎回のMPCで発表している景気、物価見通しでは、4月の緊急会合からさらに修正され、2020年の実質GDP成長率は-6.1%から-7.0%、CPI上昇率も+3.6%から+3.4%と、いずれも下方修正でした。一方、2021年は、実質GDP成長率は+2.2%から+3.8%へ上方修正されました。中銀は、これらの見通しを踏まえ、年内さらに0.5%の利下げを想定しています。



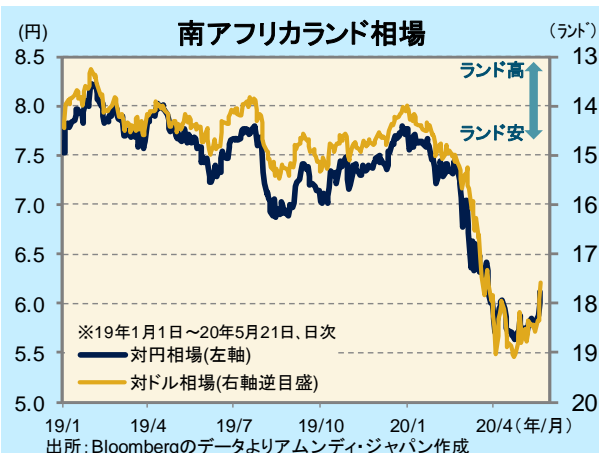
南ア政府は4月22日、5000億ランド(約3兆円)の景気対策を発表しました。名目GDP比10%の大規模対策です。また、3月27日から続けていたロックダウン(都市封鎖)を5月1日から段階的に緩和し始め、年後半以降は、景気対策効果の発現もあり、景気持ち直しが期待されます。

リスク環境は改善も、もうしばらくは神経質な展開

南アランド(以下、ランド)相場は、4月下旬に対ドルで19ランド、対円で5.6円まで下落した後持ち直しに転じ、現在は17.5ランド、6.1円となっています。欧米で、大規模な景気対策が打ち出されたのに続き、経済活動も再開され始めたため、リスク環境がやや改善したことが背景にあると見られます。

南アフリカの5月21日現在の新型コロナウイルス感染者数は1万8003人、死亡者数は339人(WHO[世界保健機関]発表)です。感染拡大のピークはまだ確認できていない状態です。ロックダウンを緩和したことによる感染再拡大の可能性に加え、これから冬季になるため、感染拡大がピークアウトするのか、まだ不透明です。

ランド相場は、世界を覆ったコロナ禍への強い不安感がある程度後退したことで最悪期は脱したと見られます。それでも、景気対策効果と新型コロナウイルスの感染状況を両にらみで、もうしばらくは神経質に上下する展開となる公算が大きいと考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<MR2005018>